

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町 4 番 2 号

(431249)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第 2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	50
第 6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	48,004	50,651	53,494	105,126	109,626
経常利益 (百万円)	4,313	4,482	4,749	10,793	11,092
中間(当期)純利益 (百万円)	2,494	2,576	2,801	6,253	6,490
純資産額 (百万円)	34,819	39,398	44,930	37,342	42,703
総資産額 (百万円)	79,110	85,917	90,399	86,255	93,256
1株当たり純資産額 (円)	1,618.20	1,857.57	1,946.91	1,760.57	2,035.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	115.91	121.46	121.38	291.61	306.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	110.44	115.43	114.47	278.30	291.57
自己資本比率 (%)	44.0	45.9	49.7	43.3	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,495	843	2,965	6,689	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,644	4,288	1,816	8,759	4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,781	497	907	153	638
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,791	8,271	7,159	11,265	12,792
従業員数 (人)	754	817	913	753	789
[外、平均臨時雇用者数]	[1,259]	[1,290]	[1,467]	[1,405]	[1,472]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期中、第27期、及び第29期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	41,147	46,076	47,086	93,419	98,991
経常利益 (百万円)	3,665	4,099	3,568	9,700	9,623
中間(当期)純利益 (百万円)	1,996	2,362	2,072	5,457	5,510
資本金 (百万円)	6,770	6,773	7,159	6,773	7,114
発行済株式総数 (千株)	21,526	21,530	23,889	21,530	21,695
純資産額 (百万円)	33,780	37,847	41,899	36,019	40,432
総資産額 (百万円)	74,178	79,948	82,208	82,142	85,627
1株当たり純資産額 (円)	1,569.92	1,784.42	1,815.61	1,698.18	1,927.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	92.75	111.38	89.78	254.48	260.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.41	105.86	84.72	242.91	247.56
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	45.5	47.3	51.0	43.8	47.2
従業員数 (人)	631	766	885	623	755
[外、平均臨時雇用者数]	[1,123]	[1,193]	[1,399]	[1,289]	[1,365]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期中、第27期、及び第29期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンスター・ファイナンス	埼玉県上尾市	50	金融サービス事業	100.0	役員の兼務 なし

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結中間会計期間より連結財務諸表に重要な影響を与えられていると認められるため、当中間連結会計期間から連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間において、以下の会社を重要な関係会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (千HK\$)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	3,500	金融サービス事業	100.0 (0.0)	役員の兼務 なし

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ()内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

3. 現在精算中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	393 [1,127]
頒布事業	30 [108]
単品通販事業	65 [158]
金融サービス事業	99 [21]
その他の事業	226 [45]
全社(共通)	100 [8]
合計	913 [1,467]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間中の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ124名増加したのは、主にその他の事業における業容拡大のため新規採用及び中途採用によるものであります。。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	885 [1,399]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、130名増加したのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資と輸出が好調でしたが、個人消費については明るさが見えてきたにもかかわらず、力強い回復には至りませんでした。

小売業界では、百貨店・スーパー・コンビニ等の売上が、相変わらず一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比5.6%増の53,494百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比7.7%増の4,504百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比6.0%増の4,749百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比8.8%増の2,801百万円を計上することができました。

また、当中間連結会計期間から(株)サンステージ・ファイナンスが連結の範囲に含まれたことにより、売上高で52百万円、経常利益で39百万円それぞれ増加しております。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「アパレル」や「身の回り品」が着実に売上を伸ばしましたが、「美容品」等の売上が伸び悩み、前中間連結会計期間比1.3%増の37,333百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、「ガーデニング」の低迷もあって前中間連結会計期間比2.1%減の4,951百万円の売上となりました。

〔単品通販事業〕

(株)オージオとビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクで大幅に売上を伸ばしたことにより、前中間連結会計期間比43.6%増の6,040百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比5.6%増の2,538百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

展示販売事業が順調に売上を伸ばし、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比24.1%増の2,630百万円を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得支出が減少したものの営業貸付金の増加と長期借入の減少により前中間連結会計期間末比1,111百万円減の7,159百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は2,965百万円で、前中間連結会計期間に比べ3,808百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事に加え、その他流動資産の減少幅が小さかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比2,471百万円減少の1,816百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、川島流通システムセンターの新規取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は907百万円となりました。これは、長期借入金返済と配当金支払が主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	18,950	101.4
頒布事業	2,436	97.5
単品通販事業	1,921	141.0
その他の事業	460	220.8
合計	23,768	104.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	37,333	101.3
頒布事業	4,951	97.9
単品通販事業	6,040	143.6
金融サービス事業	2,538	105.6
その他の事業	2,630	124.1
合計	53,494	105.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、完了したものは次のとおりであります。

新設

提出会社で計画しておりました物流施設（川島流通システムセンター（仮称））の取得は、平成16年7月に行われました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	23,889,254	23,889,254	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限 の無い当社における 標準となる株式
計	23,889,254	23,889,254	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日以降提出日までの転換社債の転換、及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月20日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,175,275	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,292,641	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,140 資本組入額 2,070	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証券を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	5,000	5,000
転換価格	3,746円00銭	3,746円00銭
資本組入額(円)	1,873	1,873

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	23,789	21,719,667	44	7,159	44	7,556
平成16年5月20日 (注)2	2,169,587	23,889,254	-	7,159	-	7,556

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,685	19.61
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	3,229	13.52
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,801	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,538	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,333	5.58
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	868	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	726	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	510	2.14
足利銀行株式会社	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	477	2.00
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	410	1.72
計	-	15,582	65.23

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が811千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 811,600	-	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	460,596	同上
単元未満株式	普通株式 47,854	-	同上
発行済株式総数	23,889,254	-	-
総株主の議決権	-	460,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、850株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	811,600	-	811,600	3.40
計	-	811,600	-	811,600	3.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,990	4,190	4,530	4,430	4,100	3,850
最低(円)	3,630	3,460	4,010	4,020	3,610	3,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,124		9,239		14,176	
2. 受取手形及び 売掛金		12,998		12,928		14,369	
3. 営業貸付金		17,451		20,422		17,712	
4. 有価証券		2,242		1,087		1,986	
5. たな卸資産		7,546		9,398		7,901	
6. 繰延税金資産		680		616		713	
7. その他		1,837		1,746		2,435	
貸倒引当金		1,219		1,282		1,247	
流動資産合計		50,662	59.0	54,157	59.9	58,046	62.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,282		12,044		12,279	
(2) 機械装置及び 運搬具		207		257		280	
(3) 器具及び備品		245		240		242	
(4) 土地	2	12,962		13,543		12,436	
(5) 建設仮勘定		614		80		358	
有形固定資産合計		26,312	30.6	26,167	28.9	25,598	27.5
2. 無形固定資産		447		966		1,009	
無形固定資産合計		447	0.5	966	1.1	1,009	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,503		4,933		4,867	
(2) 繰延税金資産		133		108		65	
(3) その他		2,955		4,192		3,783	
貸倒引当金		96		126		114	
投資その他の資産 合計		8,495	9.9	9,107	10.1	8,601	9.2
固定資産合計		35,254	41.0	36,241	40.1	35,209	37.8
資産合計		85,917	100.0	90,399	100.0	93,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,715		19,558		24,308	
2. 短期借入金	2	2,229		2,128		2,193	
3. 未払費用		4,065		6,196		4,621	
4. 未払法人税等		2,152		1,773		2,621	
5. 賞与引当金		445		541		466	
6. 返品調整引当金		111		121		135	
7. その他		923		1,006		1,482	
流動負債合計		31,641	36.8	31,327	34.7	35,829	38.4
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000		5,000	
3. 長期借入金	2	3,649		2,961		3,280	
4. 退職給付引当金		60		84		69	
5. 役員退職慰労引当金		218		227		222	
6. 新株予約権		152		131		134	
7. その他		794		715		1,004	
固定負債合計		14,876	17.3	14,120	15.6	14,711	15.8
負債合計		46,518	54.1	45,447	50.3	50,541	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	21	0.0	11	0.0
(資本の部)							
資本金		6,773	7.9	7,159	7.9	7,114	7.6
資本剰余金		7,169	8.3	7,556	8.4	7,511	8.1
利益剰余金		26,679	31.1	32,909	36.4	30,594	32.8
その他有価証券評価 差額金		32	0.0	72	0.1	183	0.2
為替換算調整勘定		21	0.0	41	0.1	59	0.1
自己株式		1,235	1.4	2,726	3.0	2,641	2.8
資本合計		39,398	45.9	44,930	49.7	42,703	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,917	100.0	90,399	100.0	93,256	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,651	100.0		53,494	100.0		109,626	100.0
売上原価			21,524	42.5		22,354	41.8		47,073	42.9
売上総利益			29,127	57.5		31,139	58.2		62,553	57.1
割賦売上利益調整										
1. 割賦未実現利益 戻入額		421	421	0.8	-	-	-	421	421	0.3
売上利益調整										
1. 返品調整引当金 戻入額		-	-	-	135	135	-	-	-	-
2. 返品調整引当金 繰入額		111	111	0.2	121	14	0.0	135	135	0.1
差引売上総利益			29,437	58.1		31,153	58.2		62,839	57.3
販売費及び一般 管理費			25,255	49.9		26,649	49.8		52,670	48.0
営業利益			4,182	8.2		4,504	8.4		10,169	9.3
営業外収益										
1. 受取利息		63			71			186		
2. 受取配当金		15			14			227		
3. 投資有価証券 売却益		299			-			599		
4. 受取賃貸料		33			52			71		
5. 受取補償金		26			26			51		
6. 通貨スワップ・ オプション評価益		-			139			-		
7. その他		194	634	1.3	180	485	0.9	467	1,603	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		102			95			216		
2. 新株予約権発行費		144			-			144		
3. 通貨スワップ・ オプション評価損		-			-			174		
4. 貸倒損失		-			24			-		
5. 貸倒引当金繰入額		25			25			52		
6. その他		62	334	0.7	95	240	0.4	93	680	0.6
経常利益			4,482	8.8		4,749	8.9		11,092	10.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		4	
2. 償却債権取立益		22	22	18	18	36	41
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6		90		10	
2. 固定資産売却損		0		0		-	
3. 投資有価証券 売却損		-		2		13	
4. 投資有価証券 評価損		29		-		132	
5. 出資金評価損		4		7		10	
6. 持分変動損失		-	41	-	100	1	168
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,463		4,667		10,965
法人税、住民税 及び事業税		2,153		1,708		4,807	
法人税等調整額		266	1,887	147	1,855	333	4,474
少数株主利益			-		10		-
中間(当期) 純利益			2,576		2,801		6,490

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,169		7,511		7,169
資本剰余金増加高							
1.増資による新株発行		-		44		341	
2.自己株式処分差益		0	0	0	44	0	341
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,169		7,556		7,511
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,633		30,594		24,633
利益剰余金増加高							
1.連結除外による利益 剰余金増加高		-		50		-	
2.中間(当期)純利益		2,576	2,576	2,801	2,852	6,490	6,490
利益剰余金減少高							
1.配当金		530		524		530	
2.新規連結による 剰余金減少高		-	530	13	537	-	530
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,679		32,909		30,594

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,463	4,667	10,965
減価償却費		446	487	1,069
貸倒引当金の増減額		342	45	396
返品調整引当金の 増減額		111	14	135
その他引当金増減額		54	94	88
受取利息及び受取 配当金		79	85	413
支払利息		102	95	216
投資有価証券売却 損益		299	2	584
投資有価証券評価 損益		29	-	132
有形固定資産除却 損益		6	90	10
有形固定資産売却 損益		0	0	4
売上債権の減少額 (増加額)		848	1,455	538
営業貸付金の減少額 (増加額)		12	2,505	251
たな卸資産の増加額		1,457	1,492	1,817
その他流動資産の 減少額		2,132	682	1,515
仕入債務の減少額		1,923	2,177	798
その他流動負債の 増加額(減少額)		1,398	1,413	1,097
その他固定負債の 増加額(減少額)		133	288	540
その他		98	13	40
小計		3,426	368	11,801
利息及び配当金の 受取額		73	93	401
利息の支払額		99	92	217
法人税等の支払額		2,557	2,598	4,739
営業活動によるキャッ シュ・フロー		843	2,965	7,245

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		6	6	111
定期預金の払戻に よる収入		-	108	-
有価証券の取得に よる支出		1,299	599	2,800
有価証券の売却に よる収入		1,299	599	2,800
有形固定資産の取得 による支出		3,449	1,090	3,400
有形固定資産の売却 による収入		0	0	97
無形固定資産の取得 による支出		22	3	498
無形固定資産の売却 による収入		-	-	0
投資有価証券の取得 による支出		1,202	562	1,941
投資有価証券の売却 による収入		926	363	2,563
貸付による支出		490	70	762
貸付金回収による 収入		0	361	4
その他の投資による 支出		49	1,133	1,954
その他の投資の回収 による収入		4	215	1,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,288	1,816	4,992

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		0	0	0
長期借入れによる収 入		1,300	-	1,300
長期借入金の返済に よる支出		422	384	827
新株予約権の発行に よる収入		152	-	152
新株の発行による収 入		-	87	665
自己株式の売却によ る収入		0	0	0
自己株式の取得によ る支出		2	85	1,408
少数株主による株式 払込		-	-	10
配当金の支払額		530	524	530
財務活動によるキャッ シュ・フロー		497	907	638
現金及び現金同等物に 係る換算差額		46	46	86
現金及び現金同等物の 増減額		2,993	5,642	1,527
現金及び現金同等物の 期首残高		11,265	12,792	11,265
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	12	-
連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	2	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,271	7,159	12,792

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド (株)オージオ ベルネット ファイナン ス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナシ ョナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネ ジメント(旧社名 (株)ベル ナ物流サービス) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ(旧社名 (株)東洋 漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド (株)オージオ ビーエヌ インターナシ ョナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナ ンス 上記のうち(株)サンステージ・ ファイナンスは、当中間連結会 計期間より連結財務諸表に重要 な影響を与えていると認められ るため、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めておりま す。 また、ベルネット ファイナ ンス カンパニー リミテッド は、現在清算中であり連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため当連結会計期間より連 結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネ ジメント (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド (株)オージオ ベルネット ファイナン ス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナシ ョナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネ ジメント(旧社名 (株)ベル ナ物流サービス) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていな いため連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント(旧社名㈱ペルーナ物流サービス)他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント(旧社名㈱ペルーナ物流サービス)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理していましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理していましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(割賦販売の会計処理)</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,004百万円は、未払費用に計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,150百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,089百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,714百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 建物及び構築物 8,706 土地 8,874 計 17,680	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 建物及び構築物 8,165 土地 8,874 計 17,139	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 建物及び構築物 8,452 土地 8,874 計 17,426
上記に対応する債務 短期借入金 1,779 長期借入金 3,539 計 5,318	上記に対応する債務 短期借入金 1,492 長期借入金 2,916 計 4,409	上記に対応する債務 短期借入金 1,747 長期借入金 3,205 計 4,952
上記のほか、投資有価証券720百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券907百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,855百万円 広告宣伝費 6,957 販売促進費 2,236 貸倒引当金繰入額 1,060 給料手当 2,759 賞与引当金繰入額 445 役員退職慰労引当金 5 繰入額 退職給付引当金繰入額 51 額 通信費 3,733	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,845百万円 広告宣伝費 7,552 販売促進費 2,284 貸倒引当金繰入額 826 給料手当 3,143 賞与引当金繰入額 541 役員退職慰労引当金 4 繰入額 退職給付引当金繰入額 54 額 通信費 3,498	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,087百万円 広告宣伝費 14,864 販売促進費 5,012 貸倒引当金繰入額 1,303 給料手当 6,043 賞与引当金繰入額 466 役員退職慰労引当金 9 繰入額 退職給付引当金繰入額 99 額 通信費 7,687
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円
	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 0	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 器具及び備品 4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,124百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,990 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 2,138 現金及び現金同等物 8,271	現金及び預金勘定 9,239百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,992 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 912 現金及び現金同等物 7,159	現金及び預金勘定 14,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,096 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 1,712 現金及び現金同等物 12,792

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,006</td> <td>226</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,466</td> <td>1,057</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,135</td> <td>533</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,608</td> <td>1,817</td> <td>2,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,006	226	780	器具及び備品	2,466	1,057	1,409	その他	1,135	533	601	合計	4,608	1,817	2,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>430</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,143</td> <td>1,563</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,884</td> <td>880</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,612</td> <td>2,874</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154	器具及び備品	3,143	1,563	1,579	その他	1,884	880	1,003	合計	6,612	2,874	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,218</td> <td>311</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,774</td> <td>1,284</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,619</td> <td>692</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,612</td> <td>2,288</td> <td>3,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,218	311	906	器具及び備品	2,774	1,284	1,490	その他	1,619	692	926	合計	5,612	2,288	3,324
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,006	226	780																																																											
器具及び備品	2,466	1,057	1,409																																																											
その他	1,135	533	601																																																											
合計	4,608	1,817	2,791																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154																																																											
器具及び備品	3,143	1,563	1,579																																																											
その他	1,884	880	1,003																																																											
合計	6,612	2,874	3,737																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,218	311	906																																																											
器具及び備品	2,774	1,284	1,490																																																											
その他	1,619	692	926																																																											
合計	5,612	2,288	3,324																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 2,115百万円 合計 2,974百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,183百万円 1年超 2,768百万円 合計 3,951百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,032百万円 1年超 2,496百万円 合計 3,529百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 459百万円 減価償却費相当額 418百万円 支払利息相当額 45百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 615百万円 支払利息相当額 56百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,008百万円 減価償却費相当額 933百万円 支払利息相当額 96百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,013	1,290	277
債券			
国債・地方債	6	7	0
社債	2,252	2,181	70
その他	500	375	124
その他	880	851	29
合計	4,653	4,706	53

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について29百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3.時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	2,138
非上場債券	172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	514

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,095	1,482	387
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,462	1,381	80
その他	500	356	143
その他	917	875	41
合計	3,975	4,096	121

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 . 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	912
非上場債券	70
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	512

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	966	1,596	629
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,569	1,437	131
その他	500	320	179
その他	942	930	11
合計	3,978	4,284	306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	1,712
非上場債券	70
非上場株式(店頭売買株式を除く)	512

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	248	26	18
	買建 コール米ドル	248	2	0
	スワップ取引 米ドル	3,154	271	271
	合計	3,402	295	289

(注) ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

当中間連結会計期間末(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	177	0	0
	買建 コール米ドル	177	17	11
	スワップ取引 米ドル	4,284	135	135
	合計	4,461	152	147

前連結会計年度末(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	212	29	22
	買建 コール米ドル	212	0	0
	スワップ取引 米ドル	4,613	444	444
	合計	4,825	473	467

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,861	5,059	4,207	2,402	2,120	50,651	-	50,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	132	133	133	-
計	36,861	5,059	4,208	2,402	2,252	50,784	133	50,651
営業費用	35,459	4,650	3,927	1,537	1,075	46,650	181	46,468
営業利益	1,402	408	280	865	1,176	4,134	48	4,182

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,333	4,951	6,040	2,538	2,630	53,494	-	53,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1	-	198	210	210	-
計	37,343	4,951	6,042	2,538	2,829	53,705	210	53,494
営業費用	36,281	4,610	4,931	1,592	1,834	49,250	260	48,989
営業利益	1,062	341	1,110	946	995	4,454	49	4,504

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	-	109,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	330	333	333	-
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	439	99,457
営業利益	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (5) その他の事業 封入・同梱手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は111百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は199百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増加に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は135百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区分して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は、217百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 株当たり純資産額 1,857円57銭 1 株当たり中間純利益 121円46銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 115円43銭	1 株当たり純資産額 1,946円91銭 1 株当たり中間純利益 121円38銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 114円47銭	1 株当たり純資産額 2,035円47銭 1 株当たり当期純利益 306円57銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 291円57銭								
<p>当社は平成16年5月20日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計期間における 1 株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 869 799 954">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="799 869 1019 954">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 954 799 1059">1 株当たり純資産額 1,688円70銭</td> <td data-bbox="799 954 1019 1059">1 株当たり純資産額 1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1059 799 1164">1 株当たり中間純利 益 110円42銭</td> <td data-bbox="799 1059 1019 1164">1 株当たり当期純利 益 278円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1164 799 1294">潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 104円94銭</td> <td data-bbox="799 1164 1019 1294">潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 1,688円70銭	1 株当たり純資産額 1,850円43銭	1 株当たり中間純利 益 110円42銭	1 株当たり当期純利 益 278円70銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 104円94銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 1,688円70銭	1 株当たり純資産額 1,850円43銭									
1 株当たり中間純利 益 110円42銭	1 株当たり当期純利 益 278円70銭									
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 104円94銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,576	2,801	6,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,576	2,801	6,490
期中平均株式数(千株)	21,210	23,084	21,172
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	7
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(2)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,139	1,424	1,114
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)	(1,088)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年11月29日付で株式会社足利銀行は、内閣総理大臣より預金保険法第102条1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が同行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。

平成15年9月30日現在において、当社が保有している株式会社足利銀行及び株式会社あしぎんファイナンシャルグループの株式は以下のとおりであり、平成15年度決算において、必要な評価損を計上する見込であります。

株式会社足利銀行第1回優先株式

株式数 200,000株
帳簿価額 100百万円

株式会社あしぎんファイナンシャルグループ普通株式

株式数 100,500株
帳簿価額 13百万円

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株

(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します

2. 配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,600円52銭	1株当たり純資産額	1,850円43銭
1株当たり当期純利益	265円10銭	1株当たり当期純利益	278円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	7,622		7,280		11,638		
2. 受取手形		6		6		2		
3. 売掛金		12,262		11,933		13,444		
4. 営業貸付金		17,443		18,682		17,712		
5. 有価証券		1,810		1,080		1,979		
6. たな卸資産		6,770		8,267		7,029		
7. 関係会社短期貸付 金		-		1,780		1,194		
8. その他		3,129		2,678		3,416		
貸倒引当金		1,199		1,247		1,219		
流動資産合計			47,845	59.9	50,463	61.4	55,199	64.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	8,928		9,006		8,707		
(2) 土地	2	10,230		11,021		10,349		
(3) その他		1,140		736		1,023		
有形固定資産合計			20,299	25.4	20,764	25.2	20,080	23.4
2. 無形固定資産		350		464		492		
無形固定資産合計			350	0.4	464	0.6	492	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	5,084		5,078		4,915		
(2) 関係会社長期貸 付金		4,720		3,154		3,553		
(3) その他		1,779		2,409		1,501		
貸倒引当金		132		126		114		
投資その他の資産 合計			11,453	14.3	10,516	12.8	9,855	11.5
固定資産合計			32,102	40.1	31,744	38.6	30,428	35.5
資産合計			79,948	100.0	82,208	100.0	85,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		17,016		7,674		18,950	
2. 買掛金		3,455		10,108		3,836	
3. 短期借入金	2	2,053		1,951		2,017	
4. 未払費用		3,618		5,575		3,910	
5. 未払法人税等		1,996		1,293		2,311	
6. 賞与引当金		439		536		461	
7. 返品調整引当金		111		121		135	
8. その他		670		906		933	
流動負債合計		29,361	36.7	28,167	34.2	32,555	38.0
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000		5,000	
3. 長期借入金	2	2,018		1,506		1,737	
4. 退職給付引当金		53		78		64	
5. 役員退職慰労引当金		218		227		222	
6. 新株予約権		152		131		134	
7. その他		296		197		480	
固定負債合計		12,739	16.0	12,141	14.8	12,639	14.8
負債合計		42,101	52.7	40,308	49.0	45,195	52.8
(資本の部)							
資本金		6,773	8.4	7,159	8.7	7,114	8.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,169		7,556		7,511	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		7,169	9.0	7,556	9.2	7,511	8.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		188		188		188	
2. 任意積立金		21,983		26,983		21,983	
3. 中間(当期)未処分利益		2,993		2,689		6,141	
利益剰余金合計		25,165	31.5	29,861	36.3	28,313	33.1
其他有価証券評価差額金		25	0.0	49	0.1	134	0.1
自己株式		1,235	1.6	2,726	3.3	2,641	3.1
資本合計		37,847	47.3	41,899	51.0	40,432	47.2
負債及び資本合計		79,948	100.0	82,208	100.0	85,627	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		46,076	100.0	47,086	100.0	98,991	100.0			
売上原価		20,245	44.0	20,660	43.9	43,844	44.3			
割賦未実現利益戻入 額		421	0.9	-	-	421	0.4			
返品調整引当金戻入 額		-	-	135	0.3	-	-			
返品調整引当金繰入 額		111	0.2	121	0.3	135	0.1			
売上総利益		26,141	56.7	26,440	56.1	55,432	56.0			
販売費及び一般管理 費		22,364	48.5	23,223	49.3	46,587	47.1			
営業利益		3,776	8.2	3,216	6.8	8,844	8.9			
営業外収益	1	648	1.4	542	1.2	1,417	1.4			
営業外費用	2	325	0.7	191	0.4	638	0.6			
経常利益		4,099	8.9	3,568	7.6	9,623	9.7			
特別利益	3	20	0.1	17	0.0	38	0.0			
特別損失	4	30	0.1	98	0.2	152	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		4,089	8.9	3,487	7.4	9,509	9.6			
法人税、住民税及 び事業税		2,005		1,267		4,320				
法人税等調整額		277	1,727	3.8	148	1,415	3.0	320	3,999	4.0
中間(当期)純利 益		2,362	5.1	2,072	4.4	5,510	5.6			
前期繰越利益		631		616		631				
中間(当期)未処 分利益		2,993		2,689		6,141				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は 135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引及び通貨スワップ取 引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(割賦販売の会計処理) 割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期 間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用し ておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後 もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当 金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当す る必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理 的な対応を図るため、当中間会計期間から原則的な収益 の計上基準である販売基準により売上を計上することに 変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ て、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く表示され ております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当中間会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる8,541百万円は、買掛金に6,537百万円、未払費用に2,004百万円それぞれ計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,627百万円	6,179百万円	5,940百万円																								
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 100 建物 7,183 土地 7,532 計 14,815 (上記に対応する債務) 短期借入金 1,065 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,444 計 3,510 上記のほか、投資有価証券720百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 100 建物 6,730 土地 7,532 計 14,363 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,907 計 2,777 上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 100 建物 6,984 土地 7,532 計 14,617 (上記に対応する債務) 短期借入金 1,066 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,166 計 3,232 上記のほか、投資有価証券907百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。																								
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,807	フレンドリー(株)(仕入債務)	113	計	1,921	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)(未払費用)</td> <td>108 31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,631	フレンドリー(株)(仕入債務)(未払費用)	108 31	計	1,771	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,719	フレンドリー(株)(仕入債務)	153	計	1,873
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	1,807																										
フレンドリー(株)(仕入債務)	113																										
計	1,921																										
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	1,631																										
フレンドリー(株)(仕入債務)(未払費用)	108 31																										
計	1,771																										
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	1,719																										
フレンドリー(株)(仕入債務)	153																										
計	1,873																										
4 コミットメントライン		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 38百万円 有価証券利息 53 投資有価証券売却益 299 受取賃貸料 70 受取補償金 26	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 48百万円 有価証券利息 56 受取賃貸料 76 受取補償金 26 通貨スワップ・オプション評価益 139	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 73百万円 有価証券利息 156 投資有価証券売却益 599 受取賃貸料 148 受取補償金 51
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 32百万円 社債利息 56 新株予約権発行費 144	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27百万円 社債利息 56	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 63百万円 社債利息 113 新株予約権発行費 144 通貨スワップ・オプション評価損 174
3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 20百万円	3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 17百万円	3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 34百万円
4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 19百万円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 90百万円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6百万円 投資有価証券評価損 122
5 減価償却実施額 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 25	5 減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 31	5 減価償却実施額 有形固定資産 618百万円 無形固定資産 54

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,449</td> <td>1,273</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>949</td> <td>446</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,399</td> <td>1,719</td> <td>2,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,449	1,273	2,176	無形固定資産	949	446	502	合計	4,399	1,719	2,679	1年内	815百万円	1年超	2,036百万円	合計	2,852百万円	支払リース料	437百万円	減価償却費相当額	397百万円	支払利息相当額	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,315</td> <td>1,946</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,698</td> <td>755</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,013</td> <td>2,702</td> <td>3,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368	無形固定資産	1,698	755	943	合計	6,013	2,702	3,311	1年内	1,076百万円	1年超	2,437百万円	合計	3,513百万円	支払リース料	609百万円	減価償却費相当額	561百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,970</td> <td>1,583</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,433</td> <td>586</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,403</td> <td>2,169</td> <td>3,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,429百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,970	1,583	2,387	無形固定資産	1,433	586	846	合計	5,403	2,169	3,234	1年内	993百万円	1年超	2,435百万円	合計	3,429百万円	支払リース料	962百万円	減価償却費相当額	891百万円	支払利息相当額	93百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	3,449	1,273	2,176																																																																																			
無形固定資産	949	446	502																																																																																			
合計	4,399	1,719	2,679																																																																																			
1年内	815百万円																																																																																					
1年超	2,036百万円																																																																																					
合計	2,852百万円																																																																																					
支払リース料	437百万円																																																																																					
減価償却費相当額	397百万円																																																																																					
支払利息相当額	43百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368																																																																																			
無形固定資産	1,698	755	943																																																																																			
合計	6,013	2,702	3,311																																																																																			
1年内	1,076百万円																																																																																					
1年超	2,437百万円																																																																																					
合計	3,513百万円																																																																																					
支払リース料	609百万円																																																																																					
減価償却費相当額	561百万円																																																																																					
支払利息相当額	50百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	3,970	1,583	2,387																																																																																			
無形固定資産	1,433	586	846																																																																																			
合計	5,403	2,169	3,234																																																																																			
1年内	993百万円																																																																																					
1年超	2,435百万円																																																																																					
合計	3,429百万円																																																																																					
支払リース料	962百万円																																																																																					
減価償却費相当額	891百万円																																																																																					
支払利息相当額	93百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

株式会社足利銀行が、内閣総理大臣より預金保険法第102条 1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が同行の株式を取得することの決定がなされたことに伴い、同行の親会社である株式会社あしぎんファイナンシャルグループの普通株式および株式会社足利銀行第1回優先株式の時価の大幅な下落が見こまれ、投資有価証券評価損が発生するおそれがありますが、当社経営に大きな影響を与えるものではありません。

当社が出資し保有している株式は以下の内容であります。

株式会社あしぎんファイナンシャルグループ普通株式

株式数 100,500株
帳簿価額 13百万円

株式会社足利銀行第1回優先株式

株式数 200,000株
帳簿価額 100百万円

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株

(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します

2. 配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,543円80銭	1株当たり純資産額	1,752円00銭
1株当たり当期純利益	231円35銭	1株当たり当期純利益	236円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円05銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月17日 至 平成16年9月30日）平成16年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年11月10日関東財務局長に提出

平成16年10月13日提出の自己株券買付状況報告書（報告期間（自 平成16年9月17日 至 平成16年9月30日））の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中瀬 治 通

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 裕 康

関与社員 公認会計士 久保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(八)に記載されているとおり、商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6か月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中瀬 治 通

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 裕 康

関与社員 公認会計士 久保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載されているとおり、商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6か月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。